

一 般 勘 定

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 重要な会計方針
- VIII. 附属明細書
 - 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - 2. 有価証券の明細
 - 3. 引当金の明細
 - 4. 退職給付引当金の明細
 - 5. 資本剰余金の明細
 - 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 8. 役員及び職員の給与の明細
 - 9. 開示すべきセグメント情報

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	8,358,888,297	
前払費用	84,570,212	
未収収益	347,988	
未収金	9,621,171,105	
賞与引当金見返 (注)	114,463,124	
流動資産合計		18,179,440,726

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	333,582,730	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 230,821,016	102,761,714
車両運搬具	17,366,894	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 11,180,385	6,186,509
工具、器具及び備品	1,208,032,902	
工具、器具及び備品減価償却累計額	▲ 621,961,011	586,071,891
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		698,820,114

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000	
ソフトウェア	3,126,133,764	
無形固定資産合計		3,128,023,764

3 投資その他の資産

投資有価証券	200,000,000	
敷金・保証金	178,192,155	
前払年金費用	64,651,092	
退職給付引当金見返 (注)	410,422,208	
投資その他の資産合計		853,265,455

固定資産合計

4,680,109,333

資産合計

22,859,550,059

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)	684,992,212	
預り補助金等 (注)	1,497,159,061	
預り寄附金 (注)	5,246,132	
未払金	11,351,262,903	
未払消費税	701,000	
預り金	3,516,807,584	
引当金		
賞与引当金	114,463,124	
リース債務	273,613,880	
流動負債合計		17,444,245,896

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	895,901,819	
資産見返補助金等 (注)	1,754,720,258	
資産見返寄附金 (注)	686,401	2,651,308,478
長期預り寄附金 (注)		332,449,336
引当金		
退職給付引当金	475,073,300	
長期リース債務	902,012,866	
固定負債合計		4,360,843,980
負債合計		21,805,089,876

(単位：円)

純資産の部

I	資本金及び基本金			
	政府出資金	676,048,249		
	基本金	<u>1,520,000</u>		
	資本金及び基本金合計		677,568,249	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	10,039,542		
	その他行政コスト累計額(注)	▲ 461,731,228		
	減価償却相当累計額(一)(注)	▲ 8,156,682		
	減損損失相当累計額(一)(注)	▲ 1,713,600		
	除売却差額相当累計額(一)(注)	<u>▲ 451,860,946</u>		
	資本剰余金合計		▲ 451,691,686	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金(注)	376,127		
	当期未処分利益	828,207,493		
	(うち当期総利益)	<u>(828,207,493)</u>		
	利益剰余金合計		<u>828,583,620</u>	
	純資産合計			<u>1,054,460,183</u>
	負債純資産合計			<u><u>22,859,550,059</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	163,469,338,605	
	一般管理費	474,332,434	
	財務費用	13,472,505	
	雑損	6,928,586	
	臨時損失	5	
	法人税、住民税及び事業税	70,000	
	損益計算書上の費用合計		163,964,142,135
II	その他行政コスト (注)		0
III	行政コスト		163,964,142,135

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,492,524,661		
科学研究費補助金	134,043,015,909		
科学技術人材育成費補助金	398,685,074		
特別研究員奨励金	13,552,371,810		
若手研究者雇用支援金	704,566,344		
外国人研究者受入支援金	2,966,588,626		
海外派遣研究者支援金	2,439,908,937		
研究者国際交流支援金	2,048,448,763		
その他研究者支援金	88,074,091		
賃借料	658,373,209		
諸謝金等	726,828,712		
業務委託費	918,121,501		
旅費交通費	507,230,827		
委託調査研究費	901,180,379		
減価償却費	1,169,313,287		
その他業務費	854,106,475	163,469,338,605	
一般管理費			
人件費	335,008,195		
賃借料	105,388,192		
諸謝金等	3,835,569		
業務委託費	4,570,411		
旅費交通費	4,768,348		
減価償却費	0		
その他一般管理費	20,761,719	474,332,434	
財務費用			
支払利息	13,472,505	13,472,505	
雑 損		6,928,586	
経常費用合計			163,964,072,130
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		26,430,739,949	
受託収入			
政府等受託収入	3,910,357		
その他の受託収入	7,711,000	11,621,357	
補助金等収益 (注)		136,691,784,321	
寄附金収益 (注)		301,906,694	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		114,463,124	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		19,628,911	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		299,580,612	
資産見返補助金等戻入 (注)		641,349,600	
資産見返寄附金戻入 (注)		277,684	
財務収益			
受取利息	346,607		
有価証券利息	460,000		
為替差益	743,084	1,549,691	
雑 益		186,327,512	
経常収益合計			164,699,229,455
経常利益			735,157,325

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>5</u>	5
臨時利益		
固定資産売却益	<u>2,066,999</u>	2,066,999
税引前当期純利益		737,224,319
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純利益		737,154,319
前中期目標期間繰越積立金取崩額　（注）		<u>91,053,174</u>
当期総利益		<u><u>828,207,493</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

（単位：円）														
	Ⅰ 資本金及び基本金			Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産 合計
	政府 出資金	基本金	資本金及び基本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	利益剰余金（又は繰越欠損金）		利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	
					減価償却相当累計額 （一）	減損損失相当累計額 （一）	除売却差額相当累計額 （一）				当期末処分利益 （又は当期末処理損 失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）		
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	0	2,140,261,263	3,223,909,292	-	5,364,170,555	5,590,047,118
当期変動額														
Ⅰ 資本金及び基本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（１）利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	91,429,301	△ 91,429,301	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,223,909,292	△ 3,223,909,292	0	0	0
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,272,741,254	0	0	△ 5,272,741,254	△ 5,272,741,254
（２）その他														
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	828,207,493	828,207,493	828,207,493	828,207,493	828,207,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 91,053,174	0	0	0	△ 91,053,174	△ 91,053,174
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	376,127	△ 2,140,261,263	△ 2,395,701,799	828,207,493	△ 4,535,586,935	△ 4,535,586,935
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	376,127	0	828,207,493	828,207,493	828,583,620	1,054,460,183

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,869,834,872
	科学研究費補助金支出	▲ 130,429,609,430
	科学技術人材育成費補助金支出	▲ 398,685,074
	研究支援金支出	▲ 22,742,978,513
	その他の業務支出	▲ 3,617,457,577
	運営費交付金収入	27,413,993,000
	補助金等収入	148,133,551,758
	補助金等の精算による返還金の収入	2,559,083,741
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 16,280,349,317
	寄附金収入	130,024,226
	受託収入	
	政府等受託収入	0
	その他の受託収入	7,711,000
	その他の収入	<u>186,325,828</u>
	小計	3,091,774,770
	利息の受取額	472,669
	利息の支払額	▲ 12,623,914
	国庫納付金の支払額	▲ 5,272,741,254
	法人税等の支払額	<u>▲ 140,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,193,257,729
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 926,704,816
	有形固定資産の売却による収入	2,067,000
	敷金・保証金の返還による収入	<u>906,813</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,123,731,003
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>▲ 223,237,640</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 223,237,640
IV	資金に係る換算差額	<u>743,084</u>
V	資金減少額	▲ 3,539,483,288
VI	資金期首残高	<u>11,898,371,585</u>
VII	資金期末残高	<u><u>8,358,888,297</u></u>

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益	828, 207, 493
---	---------	---------------

	当期総利益	828, 207, 493
--	-------	---------------

II	利益処分数額	
----	--------	--

	積立金	<u>828, 207, 493</u>
--	-----	----------------------

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	３～１５年
車両運搬具	６年
工具器具及び備品	３～１５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

国からの受託事業に係る収益

国からの受託事業に係る収益は、主に野口英世アフリカ賞に係り内閣府から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が内閣府との契約における義務を履行するにつれて、内閣府が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

大学等学術研究機関からの受託事業に係る収益

大学等学術研究機関（以下「大学等」という。）からの受託事業に係る収益は、主に学術国際交流の基盤強化事業に係り大学等から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が大学等との契約における義務を履行するにつれて、大学等が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 表示方法の変更

前事業年度において、「業務費」の「その他業務費」及び「一般管理費」の「その他一般管理費」に含めて表示しておりました「減価償却費」（前事業年度業務費減価償却費 1,136,869,605 円 前事業年度一般管理費減価償却費 0 円）は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 ▲ 461,731,228 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	163,964,142,135 円
自己収入等	▲ 501,682,938 円
法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000 円
機会費用	35,436,421 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	163,497,825,618 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,426,200円であり、当該影響額を除いた当期総利益は824,781,293円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和6年3月31日現在）

現金及び預金	8,358,888,297 円
資金期末残高	8,358,888,297 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 618,183,500 円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金による短期運用並びに公社債等の債券による長期運用を行っております。また、長期運用を行う公社債等の債券は、投資有価証券として記載しています。購入した債券は、すべて新規に発行され、かつ購入条件として複数の格付機関からA格以上の格付を付された法人が発行したものであり、償還日まで売却の予定はありません。なお、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金及び事業により生じた未収金と未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:百万円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	200	199	0
満期保有目的の債券	200	199	0

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

購入した債券は、相場価格を用いて時価を算定しておりますが、当該債券は、活発な市場で取引されているとは認められないため、時価をレベル2の時価に分類しております。

また、相場価格を入手できない一部の債券については、取引のある金融機関から提示された価格を用い、時価としております。当該債券は市場での取引機会が少なく、活発な市場における相場価格とは認められないものの、これらの時価は、国債金利やスワップ金利等の観察可能なインプットを主に用い、現在価値技法またはマーケット・アプローチにて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成」「国際研究ネットワークの強化」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託契約等に基づくサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、3百万円及び7百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

8. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

9. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

11. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。
非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	242,644,610 円
勤務費用	12,804,758 円
利息費用	2,887,470 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41,146,595 円
退職給付の支払額	▲ 7,795,000 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	4,995,665 円
期末における退職給付債務	<u>214,390,908 円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	228,706,000 円
期待運用収益	8,462,122 円
数理計算上の差異の当期発生額	9,641,700 円
事業主からの拠出額	35,031,513 円
退職給付の支払額	▲ 7,795,000 円
制度加入者からの拠出額	4,995,665 円
期末における年金資産	<u>279,042,000 円</u>

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	421,781,600 円
退職給付費用	63,187,100 円
退職給付への支払額	▲ 9,895,400 円
期末における退職給付引当金	<u>475,073,300 円</u>

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	214,390,908 円
年金資産	▲ 279,042,000 円
積立型制度の未積立退職給付債務	▲ 64,651,092 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	475,073,300 円
小 計	410,422,208 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	410,422,208 円
退職給付引当金	475,073,300 円
前払年金費用	▲ 64,651,092 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	410,422,208 円

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	12,804,758 円
利息費用	2,887,470 円
期待運用収益	▲ 8,462,122 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 50,788,295 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
簡便法で計算した退職給付費用	63,187,100 円
合 計	19,628,911 円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	47.6 %
株式	41.8 %
現金及び預金	4.6 %
その他	6.0 %
合 計	100 %

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.71 %
長期期待運用収益率	3.70 %

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物及び附属設備	329,922,238	0	1,029,906	328,892,332	226,130,619	17,625,892	0	0	102,761,713	
	車両運搬具	21,140,059	0	3,773,165	17,366,894	11,180,385	1,726,466	0	0	6,186,509	
	工具、器具及び備品	637,151,617	572,088,000	4,673,005	1,204,566,612	618,494,726	84,402,461	0	0	586,071,886	(注1)
	計	988,213,914	572,088,000	9,476,076	1,550,825,838	855,805,730	103,754,819	0	0	695,020,108	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	0	0	0	1	
	工具、器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	0	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	0	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000		0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	334,612,636	0	1,029,906	333,582,730	230,821,016	17,625,892	0	0	102,761,714	
	車両運搬具	21,140,059	0	3,773,165	17,366,894	11,180,385	1,726,466	0	0	6,186,509	
	工具、器具及び備品	640,617,907	572,088,000	4,673,005	1,208,032,902	621,961,011	84,402,461	0	0	586,071,891	(注1)
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	1,000,170,602	572,088,000	9,476,076	1,562,782,526	863,962,412	103,754,819	0	0	698,820,114	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	7,289,996,446	984,885,851	0	8,274,882,297	5,148,748,533	1,065,558,468	0	0	3,126,133,764	(注2)
	計	7,293,600,046	984,885,851	0	8,278,485,897	5,148,748,533	1,065,558,468	1,713,600	0	3,128,023,764	
投資その他の資産	投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
	敷金・保証金	179,098,968	0	906,813	178,192,155	0	0	0	0	178,192,155	
	前払年金費用	0	64,651,092	0	64,651,092	0	0	0	0	64,651,092	
	退職給付引当金見返	435,720,210	50,700,537	75,998,539	410,422,208	0	0	0	0	410,422,208	
	計	614,819,178	315,351,629	76,905,352	853,265,455	0	0	0	0	853,265,455	

(注1)当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 電子申請システム用サーバ

572,088,000円

(注2)当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

電子申請システム改修

電子申請システムミドルウェアのバージョンアップに伴うアプリケーション対応

167,521,200円

科学研究費助成事業電子申請システム改修

科研9月向け改修

67,092,300円

科学研究費助成事業電子申請システム改修 科研事業3月向けカスタマイズ

64,467,700円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

【満期保有目的の債券】

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要(注)
第20回アンデス開発公社 円貨債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	⑥
合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

(注) 本会が購入できる債券の種類は、①国債、②地方債、③政府保証債、④一般担保を付された社債、⑤特別の法律により法人の発行する債券(本邦通貨をもって表示されるものに限る)、⑥外国政府、外国の地方公共団体、国際機関及び外国の特別の法令により設立された外国法人の発行する債券(本邦通貨をもって表示されるものに限る)、の6種類です。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,381,288	114,463,124	109,381,288	0	114,463,124	
計	109,381,288	114,463,124	109,381,288	0	114,463,124	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	664,426,210	83,874,993	58,836,995	689,464,208	
退職一時金に係る債務	421,781,600	63,187,100	9,895,400	475,073,300	
確定給付企業年金等に係る債務	242,644,610	20,687,893	48,941,595	214,390,908	
年金資産	228,706,000	58,131,000	7,795,000	279,042,000	
退職給付引当金	435,720,210	25,743,993	51,041,995	410,422,208	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	9,339,542	0	0	9,339,542	
寄附金等	700,000	0	0	700,000	
計	10,039,542	0	0	10,039,542	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	27,413,993,000	26,430,739,949	189,533,846	0	26,620,273,795	108,726,993	684,992,212

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
多様で厚みのある知の創造	233,231,975	209,650,704	人件費 20,494,998円 諸謝金等 3,685,640円 業務委託費 4,177,753円	旅費交通費 178,224円 委託調査研究費 180,310,731円 その他業務費 803,358円	
知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	18,056,791,204	17,870,746,378	人件費 316,198,337円 特別研究員奨励金 13,552,371,810円 若手研究者受入 704,566,344円 支援金 海外派遣研究者 2,439,908,937円 支援金 研究者国際交流 2,257,940円 支援金	その他研究者支援金 48,218,344円 賃借料 140,368,575円 諸謝金等 199,314,713円 業務委託費 154,724,888円 旅費交通費 43,691,013円 その他業務費 269,125,477円	
大学等における研究基盤等の強化	17,312,606	4,411,945	人件費 4,144,073円 諸謝金等 168,140円 業務委託費 28,600円	旅費交通費 32,044円 その他業務費 39,088円	
国際研究ネットワークの強化	6,403,634,661	6,175,896,306	人件費 313,065,167円 外国人研究者 2,966,588,626円 受入支援金 研究者国際交流 2,046,190,823円 支援金 その他研究者 9,516,382円 支援金	賃借料 146,924,255円 諸謝金等 101,361,748円 業務委託費 97,780,085円 旅費交通費 356,128,166円 その他業務費 138,341,054円	
学術振興のための支援基盤の強化	1,306,551,813	1,232,641,845	人件費 95,008,426円 その他研究者 30,339,365円 支援金 賃借料 116,835,022円 諸謝金等 222,694,234円	業務委託費 122,434,701円 旅費交通費 20,570,358円 委託調査研究費 328,926,000円 その他業務費 295,833,739円	
法人共通	0	0			
期間進行基準による振替額	413,217,690	390,112,649	人件費 259,951,002円 その他一般管理費 130,161,647円		
費用進行基準による振替額	0	0			
会計基準第81第4項による振替額	0	—			
合計	26,430,739,949	25,883,459,827			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
多様で厚みのある 知の創造	600,600	ソフトウェア 600,600	0	
知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の 養成	84,403,259	ソフトウェア 84,403,259	0	
大学等における研究 基盤等の強化	0	0	0	
国際研究ネットワー クの強化	58,073,863	ソフトウェア 58,073,863	0	
学術振興のための 支援基盤の強化	46,456,124	ソフトウェア 46,456,124	0	
法人共通	0	0	0	
合 計	189,533,846		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
多様で厚みのある 知の創造	3,372,425	賞与引当金見返 2,917,866
		退職給付引当金見返 454,559
知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の 養成	29,772,321	賞与引当金見返 19,971,193
		退職給付引当金見返 9,801,128
大学等における研究 基盤等の強化	1,277,394	賞与引当金見返 1,277,394
		退職給付引当金見返 0
国際研究ネットワー クの強化	25,886,974	賞与引当金見返 20,520,785
		退職給付引当金見返 5,366,189
学術振興のための 支援基盤の強化	8,035,637	賞与引当金見返 5,385,436
		退職給付引当金見返 2,650,201
法人共通	40,382,242	賞与引当金見返 24,314,326
		退職給付引当金見返 16,067,916
合 計	108,726,993	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	258,830,212	学術振興のための支援基盤の強化セグメント 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 国際研究ネットワークの強化セグメント 本部・海外センターの業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成セグメント 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 法人共通セグメント 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	426,162,000	○ 法人運営上不測の事態に備えるため留保している額であります。
計	684,992,212	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		資産見返補助金等	前払費用	引当金見返との相殺額	収益計上	
科学研究費補助金	136,131,914,776	741,296,171	0	28,785,535	135,361,833,070	
研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院プログラム 審査・評価等経費、審査・評価事業)	71,906,338	0	0	2,881,031	69,025,307	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	26,283,780	0	0	709,407	25,574,373	
人材育成連携拠点形成費等補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	23,370,829	0	0	1,070,310	22,300,519	
国際化拠点整備事業費補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	47,583,358	2,706,000	0	1,768,123	43,109,235	
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	442,614,544	4,407,334	0	1,514,564	436,692,646	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 (研究拠点強化支援費)	580,188,136	0	0	7,293,238	572,894,898	
人材育成推進事業補助金	12,050,421	0	0	1,068,476	10,981,945	
地域産学官連携科学技術振興事業補助金	149,372,328	0	0	0	149,372,328	
計	137,485,284,510	748,409,505	0	45,090,684	136,691,784,321	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,661)	(2)	(0)	(0)
	55,890	3	4,219	1
職 員	(364,499)	(83)	(0)	(0)
	1,060,617	157	5,675	3
合 計	(368,160)	(85)	(0)	(0)
	1,116,507	160	9,894	4

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費292,296千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	多様で厚みのある 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の養成	大学等における 研究基盤等の強化	国際研究ネットワーク の強化	学術振興のための 支援基盤の強化	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	136,219,150,335	18,797,541,743	911,941,637	6,220,351,356	1,331,512,169	163,480,497,240	483,644,895	163,964,142,135
その他行政コスト								
減価償却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	136,219,150,335	18,797,541,743	911,941,637	6,220,351,356	1,331,512,169	163,480,497,240	483,644,895	163,964,142,135
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト								
	136,193,604,658	18,565,107,576	911,937,630	6,083,579,057	1,260,075,804	163,014,304,725	483,520,893	163,497,825,618
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	136,215,628,689	18,790,808,650	911,454,742	6,220,148,943	1,331,297,581	163,469,338,605	-	163,469,338,605
科学研究費補助金	133,959,609,005	0	0	0	83,406,904	134,043,015,909	-	134,043,015,909
科学技術人材育成費補助金	0	398,685,074	0	0	0	398,685,074	-	398,685,074
特別研究員奨励金	0	13,552,371,810	0	0	0	13,552,371,810	-	13,552,371,810
若手研究者雇用支援金	0	704,566,344	0	0	0	704,566,344	-	704,566,344
外国人研究者受入支援金	0	0	0	2,966,588,626	0	2,966,588,626	-	2,966,588,626
海外派遣研究者支援金	0	2,439,908,937	0	0	0	2,439,908,937	-	2,439,908,937
研究者国際交流支援金	0	2,257,940	0	2,046,190,823	0	2,048,448,763	-	2,048,448,763
その他業務費等	2,256,019,684	1,693,018,545	911,454,742	1,207,369,494	1,247,890,677	7,315,753,142	-	7,315,753,142
一般管理費	0	0	0	0	0	0	474,332,434	474,332,434
財務費用	3,521,646	493,811	0	0	214,587	4,230,044	9,242,461	13,472,505
雑損	0	6,239,280	486,895	202,411	0	6,928,586	0	6,928,586
計	136,219,150,335	18,797,541,741	911,941,637	6,220,351,354	1,331,512,168	163,480,497,235	483,574,895	163,964,072,130
事業収益								
運営費交付金収益	233,231,975	18,056,791,204	17,312,606	6,403,634,661	1,306,551,813	26,017,522,259	413,217,690	26,430,739,949
受託収入	0	3,910,357	0	7,711,000	0	11,621,357	0	11,621,357
補助金等収益	135,361,833,070	436,692,646	893,258,605	0	0	136,691,784,321	0	136,691,784,321
寄附金収益	0	219,820,472	0	0	82,086,222	301,906,694	0	301,906,694
その他収益	828,710,798	248,721,586	27,564,507	40,468,067	24,740,412	1,170,205,370	92,971,764	1,263,177,134
計	136,423,775,843	18,965,936,265	938,135,718	6,451,813,728	1,413,378,447	164,193,040,001	506,189,454	164,699,229,455
事業損益	204,625,508	168,394,524	26,194,081	231,462,374	81,866,279	712,542,766	22,614,559	735,157,325
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	2	0	2	1	5	0	5
計	0	2	0	2	1	5	0	5
臨時利益								
固定資産売却益	0	0	0	2,066,999	0	2,066,999	0	2,066,999
計	0	0	0	2,066,999	0	2,066,999	0	2,066,999
税引前当期純損益	204,625,508	168,394,522	26,194,081	233,529,371	81,866,278	714,609,760	22,614,559	737,224,319
法人税等	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期純損益	204,625,508	168,394,522	26,194,081	233,529,371	81,866,278	714,609,760	22,544,559	737,154,319
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	38,288,520	0	24,274,074	19,331,136	81,893,730	9,159,444	91,053,174
当期総損益	204,625,508	206,683,042	26,194,081	257,803,445	101,197,414	796,503,490	31,704,003	828,207,493
V 総資産								
流動資産	16,235,403,525	206,232,712	773,009,311	73,481,787	241,054,775	17,529,182,110	650,258,616	18,179,440,726
現金及び預金	6,657,822,576	138,161,388	759,161,197	18,159,252	215,401,890	7,788,706,303	570,181,994	8,358,888,297
前払費用	0	37,601,216	0	27,649,502	10,394,426	75,645,144	8,925,068	84,570,212
未収収益	8,406	336,178	904	0	194	345,682	2,306	347,988
未収金	9,551,712,098	9,833,105	71,869	6,298,728	10,000,000	9,577,915,800	43,255,305	9,621,171,105
賞与引当金見返	25,860,445	20,300,825	13,775,341	21,374,305	5,258,265	86,569,181	27,893,943	114,463,124
固定資産	2,511,790,696	727,793,639	39,983,147	293,033,503	711,740,535	4,284,341,520	395,767,813	4,680,109,333
有形固定資産	544,868,702	32,109,137	590,643	12,431,771	21,077,893	611,078,146	87,741,968	698,820,114
無形固定資産	1,876,433,531	412,270,660	9,004,272	192,123,964	634,494,403	3,124,326,830	3,696,934	3,128,023,764
投資その他の資産	90,488,463	283,413,842	30,388,232	88,477,768	56,168,239	548,936,544	304,328,911	853,265,455
計	18,747,194,221	934,026,351	812,992,458	366,515,290	952,795,310	21,813,523,630	1,046,026,429	22,859,550,059

(注)

1. 事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分によります。

【多様で厚みのある知の創造】

我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することで、多様で厚みのある知を創造し蓄積できる環境を創出する。

【知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成】

将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。

【大学等における研究基盤等の強化】

卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における機能強化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究基盤の強化を行う。

【国際研究ネットワークの強化】

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した国際研究交流を回復させつつ、学術研究における我が国のプレゼンスを向上させるために、戦略的に学術研究活動のグローバル化と国際頭脳循環活性化を推進し、国際的な研究ネットワークの構築・強化を行う。

【学術振興のための支援基盤の強化】

振興会の事業をより一層高度化するとともに、社会からの学術の振興への支持、信頼を得るために、学術を振興するための支援基盤を強化する組織横断的な取組を推進する。

2. 事業費用のうち法人共通は配賦不能の費用であり、主に管理部門に係る費用（人件費335,008,195円、賃借料105,388,192円など）です。
3. 事業収益のうち法人共通は配賦不能の収益であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益（413,217,690円）です。
4. 総資産のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に流動資産の現金及び預金（570,181,994円）です。
5. セグメントの区分については、当事業年度より第5期中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しています。

なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、第5期中期目標等の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法に開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しています。